

研 究 報 告

東アジア安全保障新秩序における米国の役割 - フィリピンの視点から - ¹

カロリナ・ヘルナンデス²

戦略開発問題研究所

はじめに

新たなミレニアムの到来を機に、我々の将来に影響を及ぼす可能性が高いと思われる国内的、地域的、国際的諸問題についての考察が数多くなされている。地域の安全保障と国際安全保障の分野では、新ミレニアムの安全保障秩序における諸大国の役割、とりわけ米国の役割が重要な問題となっている。その背景には、冷戦の終結、世界最強国としての米国の存在、地域大国としてのみならず、世界レベルでの大国としての中国の台頭、日本が経済力ばかりではなく、軍事力をも備えた普通の国となる可能性、地域的にも世界的にも影響力を持つロシアの将来が不確実なこと、そして、1997年に始まった東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟10カ国と北東アジア3カ国が参加する対話プロセスの進展などがある。この対話プロセスの展開によって、ASEAN諸国と北東アジアの隣国である日本、中国、韓国の間で東アジア安全保障秩序が見込めるのではないかという思惑を生んでいる。

米国抜きでの東アジア新秩序とは実に興味深い発想である。確かに、経済面で相互依存と多数の実務的な分野における二国間の接触と協力の機会が増しているにもかかわらず、北東アジア3カ国の関係は依然として不確定な要素を孕んでいる。しかし、仮に米国が同地域から軍事的なプレゼンスを後退させれば、歴史に起因する怨嗟の念が深く、相互の信頼感が薄弱な日本と中国の間で、地域の指導権をめぐる争いが始まる可能性は高まろうし、統一した朝鮮半島が、たとえ民主的な政治体制のもとにあるとしても、国としての規模で勝る日中両国に挑戦する可能性もある。そこにASEANが加われば、当該地域の安全保障新秩序は極めて複雑化することになる。ASEAN加盟10カ国は現行の地域安全保障構造の様態、とりわけ米国の役割という問題に関して見方が異なる。また、中国や日本との関係も、歴史、地理、経済、公式イデオロギー、国内政治などの要素によって大きく異なる。さらに、ASEANには共通の外交政策や安全保障政策がない。現在、インドネシア、マレーシア、フィリピン、そしてタイといった

¹ 本稿は2001年1月24日と25日の両日、防衛庁防衛研究所が主催した安全保障国際シンポジウム「21世紀の国際秩序と東アジアの安全保障」での報告のために用意したものである。

² フィリピン戦略開発問題研究所長兼フィリピン大学政治学教授。

原加盟国が直面する国内での難題に鑑みて、組織としてのASEANの将来も不確定となり得る。さらに、加盟国間の経済格差をいっそう大きくさせたASEAN拡大にまつわる難題によって、状況はいっそう複雑化している。

しかし、東アジア新秩序が存在するか、あるいは可能であるか、仮にそうであるならば、いかなる様相を呈するのかといった問題は別としても、東アジアの安全保障における米国の役割を考察するのを不適当とは言えまい。本稿では新ミレニアム初頭の東アジアの安全保障における米国の役割の分析を試みる。なお、本稿は5つの節で構成される。はじめに第三ミレニアムに入ったばかりの東アジアの安全保障環境を分析し、続いて、現在、生起しつつある東アジア安全保障新秩序に関する問題とそこでの米国の役割について論じる。米国がいかなる役割を負うかは、大国間の関係、中国、日本、韓国、北朝鮮、さらにはロシアといった地域の主要国の内政、経済、軍事情勢の推移によって決まってくるであろう。

少なくとも今後20年以内に、いくつかの変化が東アジアに訪れるであろうが、生起する安全保障秩序がまったく新しいものとなることはないであろうし、世紀の変わり目である現時点において見られる大枠からかけ離れた様相を呈するようにもならないであろう。アジア・太平洋地域全般にわたっても、また、東アジアに限定しても、そこでの米国の利益が、同国が果たす用意のできている安全保障上の役割を大きく変えなければならないほど根本的に変化する可能性も低い。したがって、米国やロシアといった東アジア域外の国々を排除するASEAN+3 (ASEAN plus three: APT) という新規のプロセスが登場した点に鑑みて、変化を決定づける要因は東アジア、とりわけ上記の地域主要国、さらにはASEANにおける情勢の推移にある。

フィリピンは現実主義の立場から、APTが長期的に東アジア安全保障フォーラムのようなものに発展する可能性を秘めているにしても、同時に、東アジアにおいて米国が何らかの役割を果たし続けることを支持する。米国が地域を安定させる力として存続する必要性については、結論部分で論じる。

1 東アジアの安全保障環境

20世紀の終幕が近づくにつれて、大国間の関係がかつてほど不安定でなくなったことから、東アジアにもささやかながら安定が訪れたようである。冷戦が終結し、米ソ両超大国間での勢力均衡をはかるために中国が果たしていた分銅の役割が終了し、冷戦後の戦略環境へ移行したにもかかわらず、安定を揺るがしかねないような深刻な地域的緊張は生じていない。実際、冷戦という枠組みの消滅が契機となって、地域はもとより、世界においても政治を流動化させたり、不安定化させたりする可能性を減じるべく数多くの地域的メカニズムが成立し、発展の様

相を呈している。

米国、中国、日本、ロシア、そしてインドといった地域の大国間の関係においても、冷戦の終結によって、かつては敵対していた中国とロシア、中国とインド、ロシアと日本、米国とロシアの間で和解が進み、それぞれの関係は安定さを増しつつある。例えば、中国とロシアは双方とも国境地帯から軍隊を撤退させることに合意し、中国が極度の外貨不足に苦しんでいるロシアから余剰兵器を購入するという形で両国の戦略的パートナーシップが前進した。米ソ間の競争も終わり、米国は軍縮という共通の政策を実施しながら、同時に、貿易と投資での協力を通じてロシア経済を転換するという難題を支援する努力を西側諸国の先頭に立て行っている。ロシアと日本は北方領土問題が依然として未解決のままでありながらも、関係は正常化した。中国も日本との間でかつてないほどの規模で経済協力を進める一方、再統一問題を解決しないまま、台湾との経済関係を拡大する枠組みを整えた。全般的に、領土問題や国境問題といった二国間関係の特徴づけている解決困難で微妙な問題を一時的に棚上げして、経済分野での関係を発展させ、協力を拡大し、協調しながら利益を得るという関係を築けそうな領域を開拓するという傾向が見られる。

グローバリゼーションと市場改革も東アジア地域諸国相互の経済分野でのつながりをより密接にさせている。東アジア域内の貿易と投資に関する統計³で示されているように、域内での貿易と投資の拡大は顕著であり、その結果、各国経済の一体化が進み、際立った経済成長と繁栄が見られた。1997年7月のタイ・バーツの暴落は域内に衝撃を与えたが、このことは東アジアにおいてグローバリゼーションと経済の一体化が進展している何よりの証拠であった。一国で発生した事象が、程度の差はあれ、ロシアを含む地域全体に破壊的な影響をもたらしたのである。各国は自国の脆弱性を認識し、バーツ暴落によって自国の経済が受ける悪影響を防ぐために、ほとんど何もし得なかった。これを受けて、A S E A N地域での通貨監視メカニズムやA S E A N + 3が1997年11月にクアラルンプールで開かれたA S E A N非公式首脳会議で創始されるなど、新しい地域的な協力体制が採用されるに至った。

冷戦の終結も、西側が唱え続けた自由貿易と市場(資本主義)そして開かれた政治体制(自由民主主義)という一組になっているイデオロギーの強さを証明することになった。このことが、とりわけ日本(のちには韓国)を含む経済開発協力機構(O E C D)に加盟する先進工業諸国が掲げる開発政策の指針、すなわち人権、民主主義、そして市場改革の採用に拍車をかけた。発展途上諸国の反対にもかかわらず、O E C Dは1991年7月、ロンドン・サミット開催時に政府開発援助(O D A)と「良い統治(good governance)」をリンクさせる政策を採用した。この「良い統治」の諸原則には人権と民主主義、透明性と説明責任(腐敗防止)の向上を目的

³ 当該年度の世界銀行及びアジア開発銀行の報告書複数を参照。

とした官僚制度改革、市場改革、持続可能な開発を目指した環境保護、適度な軍事支出、そして大量破壊兵器の製造禁止が含まれている。これは一つの政策手段であり、東・中欧、旧ソ連などで崩壊した共産主義国の後を引き継いだ『新国家』における民主主義と市場の成長を確かなものにするを目的としている。発展途上国は民主政体と良い（効果的で統制のとれた）統治とを明確に区別するOECDの定義に対抗して、1990年代初頭から中葉にかけての時期に、「アジア的価値観（Asian values）」という概念を生み出した。

これは1970年代に始まり、冷戦終結直後に絶頂期を迎え、そして「アジア的価値観」の提唱者たちが人権や民主主義とは両立しないと激しく論じ続けてきた文化と価値観を有する東アジアにも到来した民主化の第三の波⁴への対応でもあった⁵。東アジアではフィリピン、台湾、タイ、そして韓国における民主主義への移行が、この第三の波に含まれる。こうした点は地域に重要な戦略的意味をもたらした。

台湾での民主化は大陸からの独立を支持する住民感情の高まりに政府が応じるという事態に発展した。その結果、台湾海峡を挟んで緊張が高まり、中国政府は外交関係を有する諸外国に「一つの中国」政策を尊重するよう断固たる姿勢で求めるまでに至った。住民の要求は台湾が国連や地域の国際組織に正式加盟を求める政策にもその影響が見られた。しかし、不幸にもその結果、中国政府は一連の国際組織から台湾を排除する決意を固めた。かつて、インドネシアが提唱した南シナ海に関する非公式会合やアジア開発銀行（ADB）、アジア太平洋経済協力会議（APEC）、そして太平洋経済協力会議／委員会（PECC）などの公式、非公式の地域的な国際組織への台湾の参加を可能にすべく調整がはかられたことがあったが、それ以来、とりわけアジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）のような政治や安全保障の問題を扱う組織に関しては非公式なものでさえも、中国政府はそこに台湾を参加させることに強硬に反対している。

こうした排除は台湾の行政組織内外での不満を募らせることになった。そして、台湾総統選挙の直前の1996年3月に台湾海峡でミサイル発射実験が行われた時のような中台間での緊張を高めることにしかならない行動を引き起こしかねない状況が生じたのである。こうした状況から、米国は台湾関係法に基づいて、台湾海峡で武力紛争が発生した場合、それに介入する可能性があることを中国政府に警告する意味で台湾海峡に2個機動部隊を派遣するに値する危機が生じた。中台関係の断絶による緊張の高まりは、地域の不安定化にもつながった。また、中台間には、懸念される中国によるミサイル攻撃から台湾を守るために戦域ミサイル防衛（TMD）

⁴ Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late 20th Century* (Norman: Oklahoma University Press, 1991).

⁵ 「アジア的価値観」は20世紀最後の10年間に東アジアと欧米の知識人や政治家の間でなされた議論の中心的なテーマであった。「アジア的価値観」に肯定的な議論を展開した東アジアの著名人には、リー・クアンユー、トミー・コー、キショア・マブバニ、マハティール・ビン・モハマッド、そしてスハルトらがいる。

を配備するという新たな問題も生じている。ジョージ・W・ブッシュ政権の国防と安全保障を担う閣僚ポストに反中感情を抱いていると思われる人物がそれぞれ就任したことから、この問題がすぐに解消されることにはならないであろう。さらに、大陸からの独立を党綱領に掲げる民進党の陳水扁が李登輝の後継者として総統に選出されたことで、緊張は再び高まった。それでも陳水扁は独立を率直、かつ、強硬に主張することでよく知られる人物を副総統に任命した。

東アジアの民主主義諸国の経験を見ても明らかなように、民主化のプロセスは極めて不安定になりかねない。現在、民主化の過程にある東南アジアの国々は深刻な問題に直面している⁶。インドネシアの政治体制転換はスハルトの権威主義的な新秩序体制の行き過ぎと不健全な慣行が主たる原因となって困難が倍加している。民主主義の社会的、制度的要件に欠け、エスニック対立に端を発する根深い分裂状態に左右され、アジアでの通貨危機による経済的、社会的影響に何度も痛めつけられ、強力な政治的リーダーシップが不在であるインドネシアは、一度にこれだけ抱え込むのは極めて珍しいと思われるこの時期ならではの数々の難題に直面しつつ21世紀を迎えた。A S E A N加盟国の中でも国家規模が最大で、政治的な影響力が最も強いインドネシア国内の危機は、A S E A N全体に極めて重大な影響を及ぼしている。A S E A Nはこれまで加盟国間のコンセンサス形成と結束に中心的な役割を演じてきた非公式指導国 (*primus inter pares*) を失った状態にある。東南アジアの残りの国々、すなわちカンボジア、ラオス、ミャンマー、そしてベトナム (C L M V) といった経済発展の水準が相対的に低い諸国をA S E A Nに含めて拡大をはかるために、いっそうの結束が必要である時期でもあり、これは二重の不幸となっている。クアラルンプールで開かれたA P E C首脳会議が、A S E A N関連で何の進展も見られないという結果に終わったのは、A S E A Nの非公式指導国が不在であったがための不慮の災難であった。仮にインドネシアが危機以前のように地域的な強国の地位にとどまっていたならば、こうした事態は回避されていたであろう。

インドネシアの政治・経済危機が長期化すれば、間違いなく、東南アジア地域に悪影響が及ぶであろう。インドネシアは国内秩序の回復を優先し続けるため、A S E A Nとそれにまつわる多くの問題にますます注意を払わなくなるであろう。A S E A N地域フォーラム (A R F) でのA S E A Nのリーダーシップも影響を受けている。事実、A R Fではとりわけ中台関係や朝鮮半島問題、域内での大量破壊兵器の拡散、未解決の領土・国境紛争などの東アジアにおける安全保障上の問題を扱い得ないという認識がA P Tへの期待の裏にはあると理解できる。A P Tは経済や実務レベルの問題を扱う場から、東アジアの政治や安全保障の問題を扱う場へと進

⁶Carolina G. Hernandez, "Political Trends and Socioeconomic Developments in Southeast Asia" (2000年10月24日と25日の両日、ストラスブールにおいてヨーロッパ議会が主催した第2回ヨーロッパ=アジア・シンクタンク会議で行った報告。2001年2月にマニラのコンラット・アデナウアー財団が発行する *Perspectives* に掲載)。

展し得るよう期待されているのである⁷。さらに、A P Tは1997年のアジア通貨危機のような性質と規模の通貨危機が再発した際に効果的に対処し得る機関が地域にも世界にも存在していないことを東アジア諸国が認識している証しにもなっている。

カンボジア危機のような地域における政治問題を処理する上では、A S E A N加盟国の中で、インドネシアだけでなくタイとフィリピンも重要である。インドネシアで危機が発生して以来、タイとフィリピンは緊張と不安定をもたらす国境横断的な要因に対していっそう敏感になり、A S E A Nがより効果的な組織となるような方策を推進している。1997年、A S E A Nはとりわけ内政不干渉の原則に関する「A S E A N流」の決定方式を緩やかにする必要性について議論した。この方針は、はじめ「柔軟関与(flexible engagement)」と呼ばれ、その後、「よりいっそうの相互作用(enhanced interaction)」と呼ばれるようになった。そして、この方針により、加盟国は自国に影響を及ぼしている隣国内の問題に関し、その発生源に懸念を表明できるようになった。この方針の採用にあたっては強い反対があったものの、将来的には、グローバリゼーションやA S E A Nの拡大、そしてA E S A N諸国民間で経済発展の恩恵を等しく享受するのみならず、情報通信技術革命が東南アジア社会に及ぼす多大な影響を解き放つなどというさまざまな要求に対応する上で主流となる可能性が高い。

タイとフィリピンの民主化はその能力や将来計画の明確さ、A S E A Nへの関与の程度などで前任者と必ずしも一致しているとは言えない指導者への政治権力の継承をもたらした。最近、行われたタイの選挙で民主党が敗北を喫したのは、危機の最中に、タイのみならずA S E A Nをも建設的な方向へ導いたスリン外相とその次官が有能な舵取りを発揮した外務省において、その指導者が代わることを表している。フィリピンでは信頼を極度に失ったエストラダ政権のもとで政治の先行きが混沌としたため、地域の問題に焦点を合わせられなくなった。2001年1月16日から20日にかけて、エドサ大通りで「ピープル・パワー2」と称された集会が開かれている間にエストラダを首尾よく追い落とし、後任の大統領が経済再建、世界市場での競争力の獲得、そして貧困の撲滅と合わせて、外交問題を最優先事項に掲げ、国に新たな希望をもたらした。こうしたことが、やがては地域の安定へと姿を変えていくであろう。しかしながら、さしあたり、国内での政治改革が成し遂げられない限り、そして有能な政治指導者が登場して地域の問題に関しても指導力を発揮できるようにならない限り、A S E A Nに重要なリーダーシップの核となるものは生まれないということをこうした展開は意味していよう。A S E A N内のリーダーシップが拡散した当面の状況においては、シンガポールがラテン・アメリカなど域外の相手との経済協力の分野で数多くの事業を推進することによって、自らが担うリーダーシップの比重を拡大している。

⁷ Lauro C. Baja, Jr., "The East Asia Security Forum", *CSCAP Philippines Newsletter*, July 1999-June 2000.

民主主義と人権も A S E A N の対外関係、とりわけ東ティモールとミャンマーに関して、影響を及ぼした。東ティモールで独立の方法を問う住民投票が実施される前、インドネシアはこの東ティモール問題で世界中から非難を浴びていた。ミャンマーの A S E A N 加盟問題も、外交政策を人権と民主主義の推進に関連づけている欧州連合(E U)との関係に影響した。国民に対して説明責任を有する E U 加盟国はこれらの原則を熱烈に擁護する自国の有権者を無視し得ない。結果的に、ミャンマーの A S E A N への加盟承認以後、滞っていた A S E A N と E U の政治対話は2000年12月になってようやく再開された。

他方、韓国の民主化と金大中大統領の就任は地域の安全保障にとって好影響をもたらしている。金大中の北朝鮮に対する「太陽政策」は緊張緩和と2000年7月の歴史的な南北首脳会談、そして離散家族訪問などの成果を生んでいる。こうしたことは南北関係の大幅な前進や半島の分断状態の最終的な解決、北朝鮮国内の政治、経済、社会状況の改善、あるいは北朝鮮のミサイル開発の放棄や他の「ならず者」国家へのミサイル技術の売却阻止には直接つながらないかもしれない。これらの困難な問題の解決にはさらに時間が必要なことは明らかであるが、最近の朝鮮半島での事態の進展は明るい兆しと見て良いだろう。

また、インドネシアとフィリピンを例外とすれば、通貨危機の影響を被った東アジア経済には復調の兆しも見える。しかしながら、問題は回復の持続力と、それがとりわけ通貨・金融制度の構造的な改革をさらに進める上でどの程度の障害となるかである。国内政治情勢の安定と外国からの新規の直接投資が密接に関係していることはよく理解されている。したがって、東アジア地域諸国の内政の安定を確かなものにすることが求められているのである。こうした問題にシンガポール以外の A S E A N の原加盟国、並びにミャンマーとカンボジアは直面している。

経済が内政と外交政策の双方を主導する軌道から中国がはずれないようにするのは難しい問題である。とりわけ、その財政と銀行の制度が改革されず、人口の流動化が続き、不均衡な経済発展が続き、そして政治権力の継承が不透明で争点となる場合はなおさらである。中国の世界貿易機関(W T O)への加盟が予想されているが、中国にとってこのことが健全な軌道からはずれないようにするのに十分な動機となろう。問題は中国が目指す経済目標がその社会と政治の制度に及ぼす付随的な影響に対処し得るか否か、そして現代化の目標を達成することによって中国がどの程度、地域的、かつ、世界的な行為主体としてより予測可能で信頼でき、御しやすく、そして責任を果たす能力を有するようになるかである。さらには、予測可能性と地域の安定を確実にするために歴史に起因する怨恨と疑念が薄まるほどに、日米両国との関係を正常化できるか否かという問題もある。

したがって、21世紀に突入した東アジアの戦略環境は好悪両方の複数の要素に特徴づけられる。同時に、そうした要素が東アジア安全保障新秩序の枠組みを規定し、さらにそれが同秩序

において米国が果たす安全保障上の役割を形づくることになるう。

2 東アジアの安全保障新秩序と米国の役割

東アジアの様相は変化しつつある。国内情勢の展開、経済的繁栄、域内での各国相互の関係と域外諸国との関係、複数の新しい地域的メカニズムの創始などに見られる変化の特徴のいくつかはすでに述べた。これらの要素が冷戦終結後、実際に変化し始めている地域の安全保障秩序を形づくるのである。超大国同士の関係が東アジアに影響を及ぼしていた双極体系という地球規模の安全保障秩序はすでに終焉した。それに代わって生じつつあるのは多極体系であり、そこでは国力がもはや軍事力によって規定されるのではなく、また、安全保障が単に国家という形態をとる集合体よりもむしろ、人間の安全保障にますます力点が置かれる多面的なものとして次第に認識されるようになってきている。理由は異なれ、A S E A Nと日本は1970年代から包括的安全保障の概念を主張してきた⁸。冷戦が後退し、そして終結すると、こうした安全保障の概念と、欧州安全保障協力会議(C S C E)で最初に明確に提示され、1986年にゴルバチョフがウラジオストック演説の中で論じた、包括的安全保障の対概念である協調的安全保障が西側諸国に次第に受け入れられるようになった。その後すぐに、いくつかの新しい概念が提示された⁹。

20世紀の最後の10年間に、人間の安全保障という概念が登場して、人間の福祉にますます力点が置かれるようになり、人権や民主主義に関する議論は努めて避けられるようになった。国連開発計画(UNDP)は1994年度人間開発報告の中で、(1)収入と雇用の点から見る経済の安全保障、(2)食糧の入手・分配と飢饉の回避の点から見る食糧の安全保障、(3)栄養、医療、疫病の抑制、そして健全な環境という点から見る健康の安全保障、(4)適切、かつ、安全

⁸ Yukio Satoh, *The Evolution of Japan's Security Policy*, Adelphi Paper No. 178 (London: IISS, 1982), Umemoto Tetsuya, "Comprehensive Security and the Evolution of the Japanese Security Posture", and Mutiah Alagappa, "Comprehensive Security: Interpretations in ASEAN Countries", in Robert A. Scalapino, et al., eds., *Asian Security Issues: Regional and Global* (Berkeley: Institute of East Asian Studies, University of California, 1988), Jusuf Wanandi, "Security Issues in the ASEAN Region", in Karl Jackson and M. Hadi Soesastro, eds., *ASEAN Security and Economic Development* (Berkeley: Institute of East Asian Studies, University of California, 1984) 及び David Dewitt, "Concepts of Security for the Asia-Pacific Region", in Bunn Nagara and KS Balakrishnan, eds., *The Making of a Security Community in the Asia-Pacific* (Kuala Lumpur: Institute of Strategic and International Studies, 1994), pp. 9-43などを参照。

⁹ Jessica Tuchman Mathews, "Redefining Security", in William Clinton Olson, ed., *The Theory and Practice of International Relations*, ninth edition (Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, 1994), pp. 331-336及びPaul B. Stares, ed., *The New Security Agenda: A Global Survey* (Tokyo and New York: Japan Center for International Exchange, 1998)などを参照。

な水の供給、清浄な空気、適切なゴミ処理などの点から見る環境の安全保障、(5)さまざまな形態の国内犯罪と国際犯罪に対する身体的安全という点から見る個人の安全保障、(6) 宗教、文化、エスニシティ、種族、思想などの違いに起因する紛争の除去という点から見る地域社会の安全保障、そして(7) 人権や人間の平等という点から見る政治の安全保障という多角的な面から人間の安全保障を定義した¹⁰。アジア・太平洋地域では日本とカナダが先頭に立って人間の安全保障の推進を提唱している。A S E A Nの市民社会とトラック 2 の参加者も、とりわけ外国との関係で制約を有する台湾のような場合¹¹、地域的、国際的協力の基礎として、人間の安全保障の枠組みをますます強調するようになっている¹²。

安全保障と持続可能な開発の密接な関係についても認識が高まりつつある。安全保障と開発はいずれも多面的で、個人であるか、それとも家族、共同体、より広くは社会、国民国家、地域的国際組織、そして国際社会などの集団であるかにかかわらず、人間の福祉の促進に取り組まねばならないと論じられている¹³。それに加えて、情報通信技術革命にも関連する国際犯罪の増加からも、安全保障の包括的な性質と、国内、地域、そして地球規模での安全保障の不可分性は明らかである。こうしたことすべてが我々の時代の安全保障の広い解釈の徴候である。

このように、東アジアでは、安全保障の理論と実践におけるこうした展開によって特徴づけられた安全保障新秩序が姿を現しつつある。また、グローバル化が個人、共同体、そして国民の生活に与えた衝撃が地域安全保障秩序の再定義を促進した。諸外国との関係に鑑みて、一国民国家が存続できるかどうかはその国家の軍事・防衛力に依拠することに変わりないが、新しい安全保障秩序は軍事・防衛の次元を超越したものとなるに違いない。こうした点に

¹⁰ UNDP, "Redefining Security: The Human Dimension" in *The UN Human Development Report 1994* (New York: United Nations, 1994).

¹¹ Carolina G. Hernandez, "Human Security as a Framework for ASEAN-Taiwan Cooperation in the 21st Century" (2000 年 11 月 17 日と 18 日の両日、台北で開催された *Symposium on Taiwan-ASEAN Relations: Promoting a Partnership for Peace and Prosperity* で行った報告)。こうした考えは 2001 年 1 月 12 日に ASEAN-Taiwan and Human Security Issues: Coping with Globalization というテーマで開催された第 4 回 ASEAN ISIS = IIR 対話における台湾外交部長・田弘茂の基調講演 "Promoting Closer Taiwan-ASEAN Ties: Putting Shared Interests into Practice" の中でも述べられていた。田外交部長は人間の安全保障は「伝統的な外交や国防の問題よりもはるかに広い分野での協力の重要性を強調する上で極めて有用な枠組みであり、台湾と ASEAN の関係の将来における焦点となる可能性も極めて高い(後略)」と述べた。

¹² ASEAN ISIS は 1999 年 7 月にシンガポールで開始された ASEAN 2020 フォーラムや 8 年目を向かえる ASEAN ISIS 主催の人権に関するコロキウム、そして東アジアの国々、とりわけ日本、韓国、台湾を相手とした二国間での諸活動など、さまざまな形式を通じて、人間の安全保障の枠組みを推進している。

¹³ カナダ国際開発援助 (CIDA) が資金を提供したカナダと ASEAN による東南アジアの開発と安全保障に関する共同プロジェクト (DSSEA) は、2001 年中に 3 巻からなる報告書を公表する予定であるが、それによるとカナダ、インドネシア、そしてフィリピンの若手研究者が東南アジアで実施した実証研究を通じて、同プロジェクトの概念的な枠組みの中に仮説として提示されている 2 つの概念の間にあるつながりが有効であることが証明されている。

鑑みて、21世紀の東アジアの安全保障秩序における米国の役割を論じるにあたり、この一面に焦点を当て、同じように重要な他の側面に関しては、それに付随して言及することとする。

米国の役割は多くの要素によって決定されよう。その際、最も重要な要素は東アジアにおける米国の安全保障上の利益と東アジア諸国、とりわけ同地域の主要国と組織としてのA S E A Nの利益である。この点に関しては、東アジアにおける米国の安全保障上の利益は予見し得る将来に同地域から米軍を撤退させるほど根本的に変化するとは思われない。また、東アジアにおける米国の貿易、投資、そしてビジネスに関する利益も堅固であり、これらも変化しそうにない。そうした利益を保証するために米国の防衛の傘が必要とされている。なぜならば、それがビジネスの継続と繁栄を可能とする平和で安定した環境を提供してくれるからである。米国の最新の東アジア戦略報告は「不確実な領域を減らし、経済の繁栄と政治協力に向けた地域の進歩を後押しする」という1995年に登場した戦略の根幹を引き続き強調している¹⁴。

こうした目標を達成するために米国は、(1)同地域に約10万人の強力な在外兵力の駐留を維持するという米国の意志の確認、(2)日米同盟の強化、(3)東南アジアにおける安全保障協力と軍事的接近の促進、(4)北朝鮮を引き込むための韓国、中国との協力、(5)米豪同盟の再確認、(6)包括的関与に基く中国との長期的な関係の基盤形成、(7)透明性の向上と同地域での信頼醸成を目的とする新しいメカニズムの創始、そして(8)大量破壊兵器の脅威への着目などの戦略的段階を踏んできた。

上記のような米国側の戦略的意図の表明に鑑みると、東アジアの安全保障において米国が現在及び予見し得る将来、果たそうとする役割はほぼ明らかである。しかしながら、米国の役割を決定する他のさまざまな要素は、中国、日本、韓国、ロシアなどの同地域の主要国及びA S E A Nの利益に関わっている。米国は貿易、投資、ビジネス、そしてW T Oへの中国の加盟支持など経済分野で中国との協力を模索している。中国市場の魅力とそれが示している成長力が理由で、米国は中国との安定した関係の維持を必要としている。このように、米中両国は安定した国家間関係によって保証され得る経済協力の拡大に双方の利益を見出している。米国政府は人権や民主主義の原則といった問題で中国との経済関係が停滞しないよう努めている。しかし、中国を覇権主義的な国と考える米国が同国を(例えば、不拡散の問題など)軍事面で従属的な地位にとどませ続け、その上、それが台湾を大陸へ再統一するという中国政府の野心を打ち砕く可能性がある限り、安定した関係がいつ損なわれても不思議ではない。中国は米国が東アジア及びより広くアジア・太平洋地域の同盟国との二国間軍事同盟網によって構築したサンフランシスコ体制に一貫して異を唱えている。また、中国は冷戦が終了したからには、そうした同盟は必要性を失ったと主張しており、日米新ガイドラインの地理的適応範囲が状況によっ

¹⁴Department of Defense, *U.S. Security Strategy for the East Asia-Pacific Region*, updated 23 November 1998.

ては台湾海峡を含み得るという理由で、それに異を唱えている。さらには、TMDの東アジア配備に関しても、それが中国本土を標的にしているとして反対している。

同地域で多少なりとも中国の立場に近い主要国はロシアのみである。経済再建と政治の民主化という同時に二つの移行作業を実施するという難題に対処し得ず困難に直面しているロシア政府は、核兵器の大量保有国という地位にありながら、冷戦後の同地域の安全保障に関しては幾分、傍観者的である。外貨獲得のためにロシアは中国との戦略的パートナーシップに乗り出したが、現実主義者は長期的な視点から、こうした動きを無視し得ない。中国はロシアとのパートナーシップを通じて兵器の近代化という恩恵に浴しているが、こうした現象は中台関係などにとって懸念材料である。この場合、懸念の主たる根源は新兵器の入手よりもむしろ、中国の長期的な外交政策の意図が依然として予測困難であるという点にある。ロシアはその兵器の保有量と製造能力、さらには日本との間に未解決な領土問題が存在するが故に、東アジアの地域秩序の安定を維持する上で重要な存在であるが、現在、米国が果たしている役割に対して影響を及ぼせるほどの力はない。国内の不安定な状況も東アジアに波及しかねないという点で、ロシアは同地域の安全保障にとって因子の一つである。

韓国は国内の過激分子の反対にもかかわらず、米国との同盟関係の価値を尊重し続けている。しかしながら、北朝鮮に対抗する上での保障である在韓米軍が撤退すれば、韓国の物理的、軍事的脆弱性は増すだけである。さらに、核兵器の拡散という問題に直面し、冷戦の遺物が現実として存続し、そして相互に敵対的であるわけではないにせよ、近隣諸国間での疑念が払拭されていないなどの条件が存在する地域に身を置く韓国は、米国が供給し得る安定をもたらす力を必要とし続けるであろう。北東アジア地域の和解は依然として道半ばにあり、米国とASEAN双方の支援を必要としている。こうした理由に加え、外交と経済の力を根拠に、韓国は自国を含む同地域における米軍の駐留を支持し続けることはほぼ間違いない¹⁵。

日米安全保障条約は中華人民共和国が樹立されて以来、常に地域の安全保障の支柱であり続けている。とりわけタイとフィリピンの米軍基地が閉鎖されたため、日米安保がなければ、米国の安全保障上の役割はかつてほど効果を発揮し得ないであろう。そのため韓国のみならず、日本も米軍に基地を提供し続けるであろう。在韓米軍同様、在日米軍に関しても問題がなかったわけではない。日本の「第三の開国」を必要とする貿易と投資の問題があったにもかかわらず、日米双方とも同盟の価値を認め続けている。国の内外で、さらなる政治、安全保障上の役割を日本に期待する声が高まっているにもかかわらず、「普通の国」になることに対する憲法上の制約と心理的な抑制はすぐにはなくなりそうにない。しかし、日米同盟は長年にわたって、非対称性の問題を含め、中台関係や領土問題、そして経済問題のような特定の安全保障上の問題に

¹⁵ Sung-joo Han, "The Korea's New Century", *Survival*, vol. 42, no. 4, Winter 2000-01, pp. 89-91を参照。

起因する複数のひずみを抱えている¹⁶。これらのひずみ以上に日米同盟の比重が大きい限り、日本は近い将来において米国が安全保障上主要な役割を果たすことを支持し続け、日本自らは米国のジュニア・パートナーの役割を果たし続けると考えられる。

最後はASEANである。国土の安全に対する脅威が現実のものとなった場合、加盟国は国益を擁護するに十分な軍事・防衛力を保持していないという事実が念頭にあるASEANもまた、米国の安全保障上の役割を重要と考えている。ASEANは軍事同盟ではない。加盟各国の軍隊は共同で国境や海上を警備したり、軍事演習を共同で実施したりしているが、それは包括的というよりも限定的で、規模としては2、3カ国がせいぜいである。ASEANは包括的安全保障や協調的安全保障の有効性を認めていながら、各加盟国はとりわけアジア通貨危機までは、軍事力の向上を図っていた。危機の影響を被った国々の中には米国との軍事面での関係改善を通じて新兵器体系を入手しようとしている国もあるが、今のところ軍隊の近代化は滞ったままである。例えば、フィリピンは1992年に在比米軍基地が閉鎖されたのち、米国との軍事的関係の正常化を急ぐ必要から、反米グループの公然たる反対運動に抗して、1999年、米国との間で「訪問米軍地位協定(VFA)」を交わした。中国が領有権問題で争点となっている南シナ海のミスチーフ礁を占領したことも、VFAの締結を促した要因である。

ASEANには共通の外交政策や安全保障政策がないので、ASEANが組織として現在の同地域における米軍の駐留継続を支持していると論じるのは無理である。さらに、同地域の戦略上の主要国の間に古くからの諸々の関係が存在するために、この問題で共通の立場を採ることができない。公の場では反対の立場を表明している国も中にはあるが、旧来からのASEAN加盟国が米軍の軍事的プレゼンスを支持しているのは間違いない。旧来からのASEAN加盟国は商業ベースにせよ、米国との軍事同盟の結果にせよ、さまざまな合意を結んで、米国の空軍や海軍艦艇が燃料補給や修理を行ったり、あるいは米軍部隊が上陸して共同訓練を実施したり、休息して英気を養ったりすることを可能にしている。ASEANの新規加盟国はそれぞれ異なる理由から米国が同地域で安全保障上の役割を果たすことに反対する傾向にある。旧仏領インドシナ三国はかつて米国の敵であった。ビルマ(現ミャンマー)は以前から中国との関係が極めて深い。西側の制裁と旧来からのASEAN加盟国に影響を及ぼしたアジア通貨危機によって、両国の関係はさらに強化された。ヤンゴンの軍事政権に対して米国が人権と民主主義を方針として応じようとしたために、両国間の関係改善は再び暗礁に乗り上げている。

¹⁶ 日米関係についての洞察に満ちた分析には、Masashi Nishihara, ed., *The Japan-U.S. Alliance: New Challenges for the 21st Century* (Tokyo and New York: Japan Center for International Exchange, 2000)、Gerald L. Curtis, ed., *New Perspectives on U.S.-Japan Relations* (Tokyo and New York: Japan Center for International Exchange, 2000)及びYoichi Funabashi, “Japan’s Moment of Truth”, *Survival*, vol. 42, no. 1, Winter 2000-01, pp. 73-84がある。

ここまで述べたところで、近年、米越間で国家間関係の正常化、経済その他の実務的な分野における協力の拡大、そして行方不明兵士（ベトナム戦争で任務遂行中に行方不明となった米軍将兵）問題に関する協力などで進展があったことにも言及しなければならない。A R Fのような多角的なメカニズムの枠内での相互作用もまた、米越関係正常化の過程で効果を発揮した。A S E A Nがその新規加盟国をA P E Cのワーキング・グループに参加させ、結果的にA P E Cに包含されていくという方式を支持したことも、その過程を前進させる上で有効であった。しかしながら、これは容易でもなければ、すぐに実現しそうなことでもないが、A S E A Nが共通の外交・安全保障政策を持ち得なければ、米国が果たすべき安全保障上の役割に関しても、A S E A Nとしての共通の立場を生み出し得ない。A S E A Nにはその加盟国と米国を含む対話の相手国との間で相互作用と協力を推進させる媒体を提供するのがせいぜい可能なところであろう。A S E A Nは東アジアに米軍が駐留を継続することがもたらす地域の安定化効果を享受するのがせいぜいである。

それに加えて、新しい地域秩序が完全に姿を現すまでは、東アジアの安定を増進する多角的なメカニズムの強化に対する米国の支持と関与が極めて重要になる。そうしたメカニズムとはA S E A N、A R F、A P E C、そして新たに登場したA P Tなどである。結局、こうしたメカニズムの目的は平和で繁栄したアジア・太平洋地域の建設である。なぜならば、それらのメカニズム一つ一つが積み木のように地域の枠組みを構成しているからである。A P Tの初期段階には包含されていなかったが、参加国の大半が「開かれた地域主義」を信奉していたことから、同プロセスを通じて東アジアがブロック化する可能性がないという事実によって、必ずや米国はA P Tが米国の利益に反するものではないと安心しよう。A P Tに参加しているA S E A Nと北東アジア3ヵ国は、従来の制度やメカニズムでは効果的に対処し得ない諸問題をあくまで補完性の原則に従って取り扱うべく努めている。東アジア諸国がI M Fや世界銀行、あるいはA P E CなどよりA P Tの方が1997年の危機のような地域的な通貨危機に巧みに対処し得ると感じているのは一例である。東アジアがより安定すれば、結果的に、その周辺地域もその恩恵に浴することができる。また、米国などの主要国が直面しなければならないような難題も減る可能性がある。さらに、通貨問題や金融問題の処理で負担を分担する例にもなり得る。仮に東南アジアでの経済協力が成功をおさめ、政治や安全保障の分野での協力に波及するようなことになれば、同地域における各国の防衛負担は軽減されよう。

3 米国の安全保障上の役割にまつわる挑戦

東アジアでは主要国の間で米国の安全保障上の役割に関してコンセンサスが得られていないが、その他にも、米国の役割に波及する域内各国と米国との関係に固有の複数の難題が存在す

る。東アジアの戦略環境が米国の安全保障上の役割を必要としなくなるほど根本的に変化しないかどうかということだけでなく、東アジアの安全保障に対する米国の利益と関与が未来永劫続くかどうかということも、そうした難題の一つである。これには東アジアに(カール・ドイッチュの言う)安全保障共同体が誕生し、二国間・多国間での見解の相違や紛争の解決に武力が行使されないことを各国が確信するようになるケースも想定されよう。相互の安全への確信と信頼醸成がこの過程における鍵である。しかし、東アジアの現状に鑑みて、とりわけ中国、日本、そして韓国、北朝鮮の間では、こうした目標の達成には、実際、極めて長い時間がかかりそうである。

一方、中国が米国の覇権と台湾関係法に基づいて米国が台湾の安全を保障していることに反対し続け、南シナ海において中国が領土的目標を達成し得ないよう同地域に米国が軍事力を展開し、そして中国の核開発に米国が反対していることなどは、中国の側から米国の役割に対して投げかけている挑戦である。しかしながら、軍事的に米国を凌ぐとも対等になることを目指して中国が進めている軍の近代化は、そうした事態に至れば安全保障上の利益が損なわれると考える近隣諸国の側からすれば、米国が安全保障上の役割を果たし続けることを促す要素となろう。

すでに述べたように、日米関係に起因する難題もある。同盟の運用はそれ自体、大問題である¹⁷。日米の非対称な関係は、在日米軍が撤退した場合、米国が日本に対する脅威を自動的に米国に対する脅威として解釈するかどうかという問題と齟齬を来すようになるだろう。しかし、日米双方が同盟の価値を認めているため、地域の戦略環境が大きく変化して、同盟の必要性がなくなる限り、予見し得る将来、両国はこうした枠の中で生存し続けるであろう。先に述べたように、短中期的にはそうした事態には至らないであろう。

韓国とASEANの旧来からの加盟国についても同じことが言えるかもしれない。これらの国々は安全保障上の懸念から、安全保障環境が概ね不変である限り、米国の安全保障上の役割を支持する可能性が高い。冷戦後も継続する米国との軍事的な結びつきの価値に関して安全保障の専門家グループが行った分析の結論¹⁸は、地域の政治に不確実性や流動的な状況が残り、か

¹⁷ 日米同盟が直面している諸問題については、Yoichi Funabashi, *Alliance Adrift* (New York: Council on Foreign Relations Press, 1999)を参照。

¹⁸ William Tow, Russell Trood, and Toshiya Hoshino, eds., *Bilateralism in a Multilateral Era: The Future of the San Francisco Alliance System in the Asia-Pacific* (Tokyo and Brisbane: Japan Institute of International Relations and Centre for the Study of Australia-Asia Relations, Griffith University, 1997).

つ、信頼できる新たな安全保障メカニズムが現れていないことから、新ミレニアム初頭においても依然として有効性を保っている。そうであるとすれば、東アジアの安全保障秩序における米国の安全保障上の役割は、秩序の性格次第ということになる。現在、そうした安全保障秩序は、冷戦期と冷戦終結直後の時期に拠り所となった米国の軍事的プレゼンスの継続と米国との二国間軍事同盟網を正当化するような数多くの要素を有している。

4 フィリピンの現実主義的な視点

アジア通貨危機と、とりわけ30ヵ月間続いたエストラダ政権下での良い統治がなされなかったことによる破壊的な結果に翻弄されたため、小国フィリピンは、地域の問題や地球規模での問題に関して、自立した行為主体として行動することができないでいる。したがって、フィリピンが生き残るには二国間・多国間の関係が死活的に重要となる。フィリピンにとって最大の安全保障上の脅威は、南シナ海における中国の領有権主張にある。フィリピンが領有権を主張している区域にあるミスチーフ礁を中国が占領していることは、フィリピンの戦略的急所に匕首を突きつけられたかのようなものである。自らが領有権を主張している区域を防衛する軍事力を持たないフィリピンは、国際社会の関心を引くために対話と、とりわけASEANやARFといった多国間組織の活用に頼ってきた。また、フィリピンが米軍との共同訓練を再開し、かつ、米国から軍事支援を得るために、米国と訪問米軍地位協定(VFA)を締結するに至ったことにも、同問題が影響しているほか、フィリピンが南シナ海の資源開発で「ステewardship原則(stewardship principle)」を積極的に追求し、領有権を主張している南シナ海の領土に最も近い同国が、将来、同様の主張を行っている国々と分かち合える果実でもある開発の様相を調査することにもつながった¹⁹。

したがって、1992年に基地を提供する関係が終了しているにせよ、相互防衛条約に基づいて米国との軍事同盟を維持するのが、フィリピンには適切であるように思われる。フィリピンの国土が外国の攻撃を受けた場合、米国がフィリピン防衛の約束を守ってくれるかどうかについては一抹の不安がないではないが、同地域における米国の利益は大きいので、南シナ海を含む重要な海上交通路(SLOC)の平和と安定を保証してくれるとフィリピン政府は信じている。米国の軍事的プレゼンスはSLOCにおける航行の自由を侵害する敵対行為に対する抑止力として機能する。フィリピンに米軍の艦艇が寄港し、部隊が上陸するということは、SLOCを効果的に保護する上で不可欠である。また、VFAは米比両国が武力紛争に巻き込まれた際、両

¹⁹ ラモス政権は調査期間中に南シナ海における中国の領有権主張に注目を集めることに成功したが、短命に終わったエストラダ政権のもとでは、こうしたスタンスは維持されなかった。尚、「ステewardship原則」はラモスの提唱による。

国軍の相互運用性を高めるため、この目的に寄与し得るし、フィリピン軍の即応態勢を向上させる。

同時に、フィリピンは二国間・多国間での対話も地域の安全保障を促進する重要な手段と考えている。例えば、フィリピンはA S E A NやA R Fのような地域的な対話メカニズムを積極的に支持し、かつ、それらに深く関与している。また、フィリピンのような国が地域の問題である程度の影響力を発揮し、重要な役割を果たすには、他の中小国と連帯せざるを得ないという事実を認識している。インドネシアが通貨危機とその余波で非常に苦しんでおり、A S E A Nは非公式の指導国が存在しないという事態に直面しているが、フィリピンはタイと協力して「柔軟関与」のとりまとめ役を演じた時のように、いくつかのケースで指導的な役割を果たした。また、「柔軟関与」という考えは、情報通信技術革命とグローバリゼーションが国境をほとんど意味のないものにしつつある現状において、A S E A Nがいくつかの特定の分野で内政不干渉の解釈と適用を緩やかにしなければならないという認識から生まれたのである。そもそも内政不干渉原則を緩やかにする必要のある分野というのは明確な境界があるわけではなく、難民や不法移民、そして国際犯罪の何種類かが国境を越えるように、他の分野に波及する。これらの問題は近隣諸国に悪影響を及ぼすため、もはや国内問題としては対処し得ないのである。

「柔軟関与」の試みがコンセンサスを得られなかったにせよ、その後、A S E A Nは国境横断的に存在する国内問題について協議する必要性を認めた。それ故に、2000年7月のA S E A N定期外相会議で、A S E A N常設委員会の前・現・次期議長国からなるA S E A Nトロイカを正式に採用する合意が得られたのである。このトロイカには国境横断的な国内問題を抱える加盟国の注意を喚起し、問題に効果的に対処し、近隣諸国や地域全体に及ぶ悪影響を除去できるようにする権限が付与されている。

フィリピンはA P Tも積極的に支持しているが、実際には、通貨、金融、そして経済分野での協力の媒介としてはA P Tの概念を超えて、東アジア安全保障フォーラムのような概念をすでに支持している²⁰。このフォーラムはA R Fが取り組めない政治や安全保障の問題を扱えると考えられている。とくに、中台関係、朝鮮半島問題、そして大量破壊兵器の拡散のような北東アジアの安全保障問題を扱うことができないとされているA R Fの間隙を埋める媒介と見られている。

このように、フィリピンは地域の安全保障問題に取り組む際、軍事的手段と非軍事的手段を組み合わせている。このため、フィリピン政府は米国が参加していようがまいが、地域的な対話メカニズムを通じて平和と安全保障を促進しようとしているので、米国との軍事的つながりと東アジア、広くはアジア・太平洋地域におけるサンフランシスコ同盟体制がフィリピンの安全保障にとっての重要な基礎となる。そして平和と安全のための多角的なメカニズムの構築と補完原則を善なるものと信じて、さまざまな形態の地域安全保障メカニズムを確立し、それ

²⁰ Baja, Jr., “The East Asia Security Forum”.

らに参加しているのである。遠い将来も東アジアに安全保障共同体が生起しないとするならば、フィリピンのような国にとっては、こうするのが最も現実的なアプローチであり、安全保障政策にとって最も健全な基礎となる。

5 地域を安定させる力として存続する米国

以上述べてきたように、同地域のほとんどの国は唯一の世界覇権国である米国と自国との関係に何らかの緊張が見られようと、米国が地域の安定をもたらす力であると考えており、また、「我々がよく知る悪魔」という、多少の差はあれ、総じて満足のいく方法で御し得る存在と考えている。東アジアには米国並みの力や影響力、そして過去における足跡を有し、地域に安定をもたらすことのできる国はない。中国は長期的な外交政策の意図が依然として不確かで、予測困難である点を考慮すれば、その未来を脅かしもし、反対に、望みをもたらしもする過去の帝国主義的な振る舞いによって、不利な立場に立たされている。日本も同様に、1945年まで続いた植民地主義と抑圧の歴史という汚点がある。また、日本は戦後、地域や世界における善良な市民として驚くべき足跡を残す一方、外交と安全保障においては憲法上の制約と意欲の欠如の双方によって政策が制限されたままになっている。

他方、ロシアの前身である旧ソ連は、超大国であった冷戦期、地域の信頼と支持を得ていなかった。現在、ロシアが経済的にも政治的にも不確実な状況にある点を考慮すれば、現時点で、あるいは予見し得る将来において、地域の安全を保障するに足る信頼を得ることができるかどうかは未知数である。そして韓国と北朝鮮は依然として再統一を含む幾多の問題に巧みに対処する必要がある。A S E A Nはかつては信頼し得る地域機構であったが、組織の拡大と主要加盟国における内政の展開の双方から生じる問題に適合するまでしばらく時間がかかりそうである。また、A S E A Nはもはや21世紀の難題を解決するのに適当でなくなった「A S E A N流」の決定方式を調整する必要に迫られている。

こうしたさまざまな理由から、依然として不確実性と流動性、そして主要国間の相互不信に特徴づけられている東アジア安全保障秩序が生起しつつある中で、米国は過去50年間と同様、地域を安定させる力としての役割を維持しそうである。しかし、21世紀を迎えた今日、米国は東アジアの主要各国との関係をより効果的に運営していく必要がある。